

学会支部インタビュー【概要版】

■全体像

①課題（自治体行政、都市政策、地域づくり）

問題点	課題
●まちづくりと法定都市計画が連動していない	●都市計画の意義の再設定 ●広域都市計画の価値向上 ●開発抑制・管理エリアのまちづくり方策の検討
●市町が抱える課題に対してツールとしての都市計画をうまく使えていない	●立地適正化計画や地区計画の効果的活用 ●地域課題を解決する施策実装 ●異分野・関連施策との連携
●人口増加を前提とした都市計画制度に限界がきている	●線引き制度の運用見直し ●地域の個性創出を支援する制度の見直しや運用 ●人口フレーム論の転換 ●未整備都決施設の見直し
●都市計画やまちづくりが地域課題にアプローチできていない	●前例主義からの脱却 ●積雪寒冷地の都市地域づくりやマネジメント確立 ●夜の都市地域づくり ●都市におけるアクティビティファーストの開発誘導 ●計画的な緑の形成や保全 ●景観行政の振興 ●地域内外の事業者によるチームビルディング
●まちづくりのビジョンが描けていない	●ビジョン実現ツールとしての都市計画の確立 ●新たな参画の仕組み検討
●都市計画の技術継承や人材育成が進んでいない	●都市計画人材の確保 ●公務員人材の育成 ●人事交流の促進 ●まちづくり人材の育成 ●都市計画データ整備 ●都市計画の効能共有 ●都市計画教育の実践
●都市計画実務のやりがいが見えない	●都市形成史・都市計画史の共有

②都市計画学会／支部に求める役割

問題点	取組アイデア
●地域課題に都市計画・まちづくり技術がコミットできていない	●学会からの提言 ●実践事例や方策集の提供 ●ノウハウ書の発行
●自治体が都市計画やまちづくりで困っている	●自治体のニーズ把握 ●実務相談の窓口 ●専門家の紹介・派遣 ●コーディネーターの養成と派遣 ●自治体をフィールドにしたまちづくり研究・実践 ●地方自治体職員への学会加入促進
●人材・技術交流する機会が少ない	●人材バンクづくりも兼ねた共創プラットフォーム
●学会/支部が何をやっているかわからない	●学会の役割の情報発信 ●既存セミナー等での学会紹介 ●学会の取組成果レビューと発信 ●勉強会・交流会の開催
●効果的な人材育成プログラムがない	●都市計画の基礎講座 ●若手人材育成講座 ●人事評価と連動した教育プログラム ●敷居の低い資格制度 ●eラーニング
●子どもを対象とした教育が十分にできてない	●子ども向け教育プログラムの拡充 ●子ども向け教育ツールの開発
●本部と支部の連携がない	●支部と本部の連携 ●支部予算の確保

学会支部インタビュー

①課題（自治体行政、都市政策、地域づくり）

問題点	課題+キーワード	主なご意見
●まちづくりと法定都市計画が連動していない	●都市計画の意義の再設定 ・施設整備や補助金が先 ・後付けの都市計画	・民間開発など「施設整備がしたい」が先にあり、それを受けて都市計画をどうするかという順番が逆になっている実情がある。 ・補助金をもらうための都市計画になってしまっている側面もある。 ・近年の都市計画及び政策は、立地適正化計画制度に基づいた都市部（市街化区域内）のものに偏っていると感じる。
	●広域都市計画の価値向上 ・個別調整で全体最適の議論に至らない	・広域都市計画協議会による議論が個別調整であり、全体最適を目指した議論になっていない印象がある。 ・広域調整を図るリーダーが不在、自治体にも専門家が少ない。 ・広域地域間は役割分担をしていくべき
	●開発抑制・管理エリアのまちづくり方策の検討 ・市街化調整区域のまちづくり ・柔軟な都市計画運用 ・他制度の活用	・市街化調整区域のまちづくりは消極的な規制誘導にとどまっている。 ・市街化調整区域で点在する農家住宅の空き家活用など準都市計画区域制度をうまく活用できないか。 ・都市計画を持ってない地域では「空家等活用促進区域」の制度を活用できないか。
●市町が抱える課題に対してツールとしての都市計画をうまく使えていない	●立地適正化計画や地区計画の効果的活用 ・小さな市町村の活用促進	・人口の急激な減少に直面する小さな市町でこそ、立地適正化計画をうまく活用できたらいい。 ・立地適正化計画と地域公共交通計画は連動して行くべきと位置づけられているが、なかなかうまくいかない。
	●地域課題を解決する施策実装 ・計画論と現実論の双方を組み合わせた施策が不可欠になっている	・都市計画の課題ではなく、切実なまちの課題が先にあり、それを都市計画というツールを使ってどう解決するかという発想が重要である。 ・法定都市計画の実務と理念が乖離しているのではないか。小さな町の用途地域の意味がなくなっている。 ・都市計画は未来への計画づくりなのだが、現在のインフラを健全に管理できていることが前提ではないか。その前提が崩れかけている地域が多い
	●異分野・関連施策との連携 ・都市計画との連携が不可欠な時代へ	・産業、土木、造園、交通・福祉・コミュニティなど、いろんな施策を組み合わせないと、まちの課題解決へアプローチできない。・都市計画だけでは解けない複合的な課題（農業・エネルギー・産業etc）
●人口増加を前提とした都市計画制度に限界がきている	●線引き制度の運用見直し ・開発誘導を前提とした仕組みの形骸化	・人口増加前提のフレーム論で土地利用、都市施設、市街地開発事業を考える前提が崩れている。区域マスは小規模市町村では役割が形骸化している。 ・商業・工業等の産業の成長が見込めない、人口も増えない中で、中長期的な将来予測をしても、市街化区域の拡大の議論にはならない。
	●地域の個性創出を支援する制度の見直しや運用 ・ダウンゾーニング ・シュリンク型 ・地域生活インフラ維持	・逆線引きの話も出ているが、それを担保する法制度が整っていない。 ・現実を見据えた縮退の都市計画をやりたくても、合意形成が難しい。 ・首長も、都市計画で何かをしようという気持ちになっていない。人口減少における都市計画政策がない。 ・マスタープランも重要ではあるが、実態に合わせた多主体の取り組みを応援する手法が重ねて求められる。
	●人口フレーム論の転換 ・人口増加時代の制度からの転換	・人口減少時代に、過去の人口トレンドを踏まえてもあまり意味がなく、都市計画関連法令も、その運用も、今の時代の課題解決に追いついていない。 ・例えば「国際競争力あげていく」といったようなフレームによらない政策課題・まちづくり課題に対して都市計画で何ができるかを検討する時期にきている。
	●未整備都決施設の見直し ・整備や維持管理が困難なケースへの対応	・未着手の都市計画道路は悩みのたねである。市道や町道など整備主体が市町の場合、財政力がなく実現できないなど、実情との乖離がある。 ・維持管理の財政負担もあり、本当に市町で整備する必要があるのかという議論になる。
	●前例主義からの脱却 ・過去の都決や運用実績にとらわれすぎない発想	・都市計画行政は、権利制限等を伴う等の性質もあることから、これまでの経緯を非常に重んじる傾向にあり、何か変えたい時に、それを打破するためのロジック形成にととても苦慮することが多い。
●都市計画やまちづくりが地域課題にアプローチできていない	●積雪寒冷地の都市地域づくりやマネジメント確立 ・交通 ・除雪・雪捨て場 ・外出空間・遊び場	・大雪での除雪が追いつかず、交通機能の復旧に時間がかかっている。交通だけでなく都市計画全体での対策が必要と考える。15分都市など。 ・雪国には夏の計画の一方で、冬に特化した（雪捨て場の都市計画施設への位置づけなど）都市計画が必要だが、東京中心の発想ではそれは生まれない。地域ならではの主張を生かす計画制度であってほしい ・雪で子どもの外遊びが減少。その一方で積雪地ならではの子どもの発達や育成もある。積雪地の冬季の子どもの外遊び空間や遊び方。
	●夜の都市地域づくり	・夜の都市計画。

学会支部インタビュー

問題点	課題+キーワード	主なご意見
●都市計画やまちづくりが地域課題にアプローチできていない	●都市におけるアクティビティファーストの開発誘導 ・拠点整備 ・ウォークビリティ ・にぎわい最優先の転換	・中心市街地の拠点性の欠如。ウォークビリティなどの試みは他自治体でも実現ができるのか。 ・都市再開発における高密度化など負の影響に対する学会としての技術支援や判断基準の提供ができるとより良い再開発となるが、現状ではにぎわいの創出優先で既存の公共インフラに負荷が大きくなり、例えば、高齢者や障害者、旅行者にとってストレスの大きな公共空間となっている。
	●計画的な緑の形成や保全 ・都市緑化・緑陰 ・緑の保全・ゾーニング ・生物多様性	・周囲の自然は豊かでも、まちなかの緑は少ない。除雪のために緑化スペースが限られる、常緑樹が少ないなどもあると思うが、気温の上昇もあり緑陰の確保などは必要とされるのではないだろうか ・緑の計画策定、「やらなきゃいけないけど、できない」に対するサポート。自治体任せの所を補完する必要がある ・生物多様性、各自治体ゾーニング、市街化調整区域の境界線自体は使われているが、専門家間の横断はまだまだ。
	●景観行政の振興	・市町村の景観に対する意識が低い。
	●地域内外の事業者によるチームビルディング	・地域外からの実務者からは、コンペ等で最終的に「当該地域での実績」が問われて、地域外からのチームメイキングの関係性構築が難しい ・地域の産業基盤が脆弱で官主導になりがち
●まちづくりのビジョンが描けていない	●ビジョン実現ツールとしての都市計画の確立	・まちづくりビジョンの実現に向けて都市計画ツールを活用したい。例えば、無秩序開発を抑制しながら、そのまちらしい土地利用を誘導していく準都市計画区域制度はもっと地域で活用できるといい。
	●新たな参画の仕組み検討	・ブロードリスニング（ネット上参加型の意見集約）やプロセス公開。 ・計画づくりを地元人材・組織でつくれるのか？実績・マンパワー不足。地元・大手とのJV等。つながるきっかけ・コーディネーター。 ・民間からの取り組みが骨太であると、首長が変わってもまちづくりを継続して行きやすい。
●都市計画の技術継承や人材育成が進んでいない	●都市計画人材の確保 ・人材不足が深刻	・小さな市町の都市計画担当は、複数年異動がなかったり、異動しても数年後に戻ってくるなど、属人化しており、孤軍奮闘状態である。 ・元々都市計画プロパーが少ない中で、さらにその人材が少なくなっているように感じる。 ・都市計画事務所・専門家や都市計画法の研究者も実務の経験者が少ない。マーケットも。都市計画系のコンサルが少ない。 ・分権化により市町村の決定業務負荷が高く、業務をこなすのみで精一杯。県さえ人材問題を抱える。
	●公務員人材の育成 ・都市計画の基礎習得や技術継承 ・深刻なマンパワー不足	・全体的に技術職の公務員が減少傾向にあるため、専門技術が継承できない現状もある。 ・都市計画を担う部署では、民間の「～をやりたい」を透明性の高い状態で議論するスキルが必要である。そういうことができる人材が少ない。 ・首長からの意向、制度の抜け道や担当者の経験の浅さから、線引き、用途地域など保全アプローチに対して短絡的に意思決定が進むことがある。
	●人事交流の促進 ・具体現場・案件で技術継承 ・横連携	・市町村が横につながって、スキルを習得・継承できるような仕組みがあるといい。 ・自治体における都市・地域の現状把握・分析・政策立案力が低下しており、学会との情報共有・意見交換を活性化し、自治体都市計画行政の伴走者(パートナー)の役割を期待する。 ・自治体職員と学会員との日常的な交流・連携を通じたネットワークづくりが重要と考える。
	●まちづくり人材の育成 ・指導・調整実務への偏り	・都市計画の実務が、都市計画法等関連法令に照らして「できるか・できないか」の指導・ジャッジがメイン。その人材育成は効果的ではない。 ・人材育成のときに「法定」だけじゃなく、まちのいろんなこと（都市、農村、景観、交通）を包含して考えられる人材が求められる ・デザインセンターは学との接点。職員常駐型に強み。
	●都市計画データ整備 ・データ整備が未進展	・都市計画基礎調査をしていないので、都市計画的業務をするためのデータが一元化されていない。 ・都市計画を持っていない市町村はどうやって進めるのか。コンサルがないので。調査をやっていない=データがない。
	●都市計画の効能共有 ・考え方や役割が共有されていない	・「都市計画」がどういう概念か、どういう分野か、という定義がふわふわしていてよくわからないので、新しい人が入ってきにくいのではないかと。 ・「法定」の都市計画と、概念の都市計画をうまくすみ分けさせたい。
	●都市計画教育の実践 ・専門的に学ぶ学部・学科 ・学習フィールド	・高校生より下の年代に都市計画・まちづくり分野の学習の必要性・魅力が伝わっていないのでは。 ・都市計画を俯瞰的にかつ包括的に学ぶ大学・学科があってもいいのではないかと。 ・学校教育における都市リテラシー、都市計画リテラシーの構築
●都市計画実務のやりがいが見えない	●都市形成史・都市計画史の共有 ・果たした役割の共有 ・ダイナミズムの共有	・先輩たちが都市計画を真剣に考え、プライドを持って計画してきた。その成果を今の都市計画に反映するストーリーが明確になるとやりがいにつながる。 ・都市計画が果たしてきた役割や都市計画ができる前向きなダイナミズムを、地域ごとに後進に伝える仕組みがあると次の人材育成に寄与できる。

学会支部インタビュー

②都市計画学会／支部に求める役割

問題点	取組アイデア	主なご意見
●地域課題に都市計画・まちづくり技術がコミットできていない	●学会からの提言	・縮退の都市計画を考えていく、その指針を立てるのは学会の役目かもしれない ・地域で起こっている問題に対して、学会支部として見解を示す、提言するような組織になっていくべき ・全総よりも局所的にビジュアルに、地方都市の生き方を提示するような青写真を。
	●実践事例や方策集の提供	・地域の計画実践例を、もっとアピールする。総合力として、プロジェクトが多数紹介されると良い。競争を活性する。 ・再生エネルギー施設の問題が大きくなっているが、このような問題に関しても、学会として貢献できるところはあはず。
	●ノウハウ書の発行	・得意分野のある教員陣がまとめた書籍を発行する。それが町の図書館にはいるといい。 ・優先度の高い課題に対応した地方の小さな自治体でも使える技術支援ガイド類の発行・提供 ・理論や規範よりも、地域性に応じたプロセス論を。
●自治体が都市計画やまちづくりで困っている	●自治体のニーズ把握	・地方都市に専門家やコンサルタント、さらに学会員がいない。学会支部とのつながりが薄く、ニーズ把握や学会としての貢献が十分できていない。 ・すでに今回のビジョン改定で取り組まれています、自治体のニーズ・課題の聞き取り・アンケート
	●実務相談の窓口	・自治体が都市計画実務の参考にするのは同じ圏域の事例にとどまっている。実務的相談ができる窓口があると良い。誰に相談したらいいわからない状態。 ・縮小・集約・撤退にむけた都市計画（まちづくり）のノウハウの蓄積・提供や技術支援、支部に相談窓口設置
	●専門家の紹介・派遣	・市町村では、都市計画審議会の学識委員や座長の人選に苦慮しているので、人材を紹介すると助かると思う。 ・地元大学依存（法律の趣旨をつたえられるのみ）では限界。実務的視点をもった専門家の派遣や提案にニーズ。
	●コーディネーターの養成と派遣	・広域的に行政を支援するプランナーの養成。あるいは養成というより自治体への任用派遣制度の活用。 ・地元の「コーディネーター」を育てる。発信・機会づくりを担う（知の部分とモチベーションの部分）
	●自治体をフィールドにしたまちづくり研究・実践	・各都市での取り組みのケーススタディー、効果・課題をまとめて示す。これらを参考に地域自身が進められるように。 ・地方都市では、都市計画学会などの団体と関わる機会がない。研究フィールドなどとして、自治体は協力できる。
	●地方自治体職員の学会加入促進	・地方の自治体職員と学会のつながりを強化および地方自治体職員の学会加入を促進するプロジェクトや定期的なイベントの実施を行う。 ・都市計画の制度や実務を担う人や学生たちの情報交換・人材交流プラットフォームとしての機能があるのではないかな。
●人材・技術交流する機会が少ない	●人材バンクづくりも兼ねた共創プラットフォーム	・建築・土木・造園など他の学会支部との交流、共通課題に関する勉強会、自治体の職員向け ・現場での複合的な課題。異分野の専門家同士のネットワーク
●学会／支部が何をやっているかわからない	●学会の役割の情報発信	・都市計画セクションに異動して初めて、都市計画学会があることを知った。 ・どういう活動をしているか全くわからない。その周知から始める必要がある。
	●既存セミナー等での学会紹介	・市町村担当者を対象に、毎年、都市計画実務担当者会議を実施している。そこで都市計画学会の紹介をしてもらうことはできると思う。
	●学会の取組成果レビューと発信	・競争・共創・交流、これまでの取組をちゃんとレビューする。
	●勉強会・交流会の開催	・シンポジウム、フォーラムなど、関心を持ちやすい
●効果的な人材育成プログラムがない	●都市計画の基礎講座	・都市計画とはなにか定義することでその魅力をきちんと伝える、そして横ぐしを刺した人材育成をしていく／WEBセミナーとか
	●若手人材育成講座	・支部には様々な分野のバックグラウンドを持った人がいるので、学生や若手職員（行政、コンサルなど）むけの演習を企画する。
	●人事評価と連動した教育プログラム	・参加意欲がある行政職員は一部であり、参加を上層部から強制もしにくい。参加したらポイントが付与されて、人事評価につながるが良い
	●敷居の低い資格制度	・一定の講座を受けるともらえるような都市計画の資格があると、基礎からの学びの機会や都市計画の裾野を広げる機会になるのではないかな。
	●eラーニング	・都市を取り巻く様々な分野（都市、農村、景観、交通、その他）をまとめて学べるeラーニング（WEB講義）を学会で出せないかな
●子どもを対象とした教育が十分にできていない	●子ども向け教育プログラムの拡充	・学会が子どものまちづくり教育を牽引してほしい。
	●子ども向け教育ツールの開発	・建築学会、交通安全、林業界も子どもが読めるような形、絵本作りが進んでいる。都市計画学会もそうした出版物の企画構想が進むと良いのではないかな
●本部と支部の連携がない	●支部と本部の連携	・地方支部は、本部に関わっている人材が少ない。支部との連携をもっと増やす取り組みをしていただきたい
	●支部予算の確保	・支部に対する予算をきちんとつけないと、支部の特性を生かした活動が難しくなっていく